



愛媛県報

発行 愛媛県

平成29年9月5日火曜日 第2906号

◇ 目 次 ◇

落札者等の告示(2件).....(防災危機管理課、健康増進課)... 627
 解除予定保安林にする旨の通知.....(森林整備課)... 627
 保安林の指定施業要件の変更予定に係る掲示(2件).....(")... 628
 土地改良区の定款変更の認可.....(中予地方局農村整備第一課)... 628
 道路の供用開始(県道松山東部環状線).....(中予地方局管理課)... 628
 開発行為に関する工事の完了.....(中予地方局建築指導課)... 628
 道路の区域変更(一般国道381号).....(南予地方局管理課)... 629
 道路の供用開始(").....(")... 629

選挙管理委員会告示

直接請求の要件となるべき選挙権を有する者の数.....(選挙管理委員会)... 629

雑 報

公立大学法人愛媛県立医療技術大学の平成28年度に係る財務諸表の公告.....(保健福祉課)... 629

この県報に掲載される入札告示、落札者等の告示及び入札公告は、W T Oに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

告 示

○愛媛県告示第1001号

次のとおり落札者を決定した。

平成29年9月5日

愛媛県知事 中 村 時 広

落札に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地	落札者を決定した日	落札者の氏名及び住所	落札金額	契約の相手方を決定した手続	入札公告日
愛媛県災害時住民避難支援アプリ開発等業務 一式 愛媛県災害時住民避難支援アプリ利用権 一式	愛媛県民環境部 防災局防災危機管理課 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2	平成29年8月24日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西 大阪市北区堂島三丁目1番21号	37,854,000円	総合評価 一般競争入札	平成29年7月7日

○愛媛県告示第1002号

次のとおり随意契約の相手方を決定した。

平成29年9月5日

愛媛県知事 中 村 時 広

随意契約に係る物品等の名称及び数量	契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地	随意契約の相手方を決定した日	随意契約の相手方の氏名及び住所	随意契約に係る契約金額	随意契約にした理由
抗インフルエンザウイルス薬 タミフルドライシロップ3% 30g 12,120箱	愛媛県保健福祉部健康衛生局健康増進課 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2	平成29年8月24日	東京都北区浮間五丁目5番1号 中外製薬株式会社 営業本部長 加藤 進	58,117,824円	契約の相手方のみ調達できる物品であるため、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第11条第1項第1号の規定を適用し随意契約とした。

○愛媛県告示第1003号

次の保安林を解除予定保安林にする旨の通知を受けたから、森林法(昭和26年法律第249号)第30条の規定により告示する。

平成29年9月5日

愛媛県知事 中 村 時 広

- 解除予定保安林の所在場所
上浮穴郡久万高原町笠方2807・2808の2(以上2筆国有林)
- 保安林として指定された目的
水源の涵養
- 解除の理由
道路用地とするため

○愛媛県告示第1004号

保安林の指定施業要件の変更予定（平成29年 7 月28日愛媛県告示第884号）に係る通知の相手方又はその所在が不明であるので、森林法（昭和26年法律第249号）第189条の規定により、その通知の内容を宇和島市役所の掲示場に掲示するとともに、次のとおりその要旨を告示する。

平成29年 9 月 5 日

愛媛県知事 中 村 時 広

- 1 指定施業要件の変更予定に係る保安林の所在場所及び不明又は所在が不明である通知の相手方

Table with 3 columns: 保安林の所在場所, 不明又は所在が不明である通知の相手方, 備考. Row 1: 宇和島市津島町御内2038, 2043, 2054から2056まで, 喜多郡内子町寺村270番地 7 森 本 英 章, 森林所有者

- 2 保安林として指定された目的

土砂の流出の防備

- 3 変更後の指定施業要件

- (1) 立木の伐採の方法

変更しない。

- (2) 立木の伐採の限度

変更後の立木の伐採の限度は、次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を愛媛県庁及び宇和島市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○愛媛県告示第1005号

保安林の指定施業要件の変更予定（平成29年 7 月28日愛媛県告示第885号及び第886号）に係る通知の相手方又はその所在が不明であるので、森林法（昭和26年法律第249号）第189条の規定により、その通知の内容を宇和島市役所の掲示場に掲示するとともに、次の

○愛媛県告示第1007号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 2 項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、中予地方局建設部において告示の日から 2 週間一般の縦覧に供する。

平成29年 9 月 5 日

愛媛県知事 中 村 時 広

Table with 4 columns: 道路の種類, 路線名, 供用開始の区間, 供用開始の日. Row 1: 県道, 松山東部環状線, 松山市正円寺三丁目35番 8 から 同市正円寺三丁目31番 9 まで, 平成29年 9 月 5 日

○愛媛県告示第1008号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第 1 項に規定する開発行為に関する工事が次のとおり完了した。

平成29年 9 月 5 日

愛媛県中予地方局長 福 井 琴 樹

Table with 3 columns: 検査済証の番号及び交付年月日, 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称, 開発許可を受けた者の住所及び氏名. Row 1: 29中局建（開）第24号 平成29年 8 月24日, 伊予郡松前町大字恵久美字向堤826番 3, 伊予郡松前町大字西古泉285番地 1 さくら不動産 有限会社

とおりその要旨を告示する。

平成29年 9 月 5 日

愛媛県知事 中 村 時 広

- 1 指定施業要件の変更予定に係る保安林の所在場所及び不明又は所在が不明である通知の相手方

Table with 3 columns: 保安林の所在場所, 不明又は所在が不明である通知の相手方, 備考. Row 1: 宇和島市津島町横川2262, 2265, 宇和島市津島町御内 1 番耕地 431番 3 福 田 源 造, 森林所有者. Row 2: 宇和島市津島町御内1495, 1508, 喜多郡内子町寺村270番地 7 森 本 英 章, ". Row 3: 宇和島市津島町横川2189, 宇和島市津島町御内 大 塚 安 吉, "

- 2 保安林として指定された目的

水源の涵養

- 3 変更後の指定施業要件

- (1) 立木の伐採の方法

変更しない。

- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種

変更後の立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種は、次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を愛媛県庁及び宇和島市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○愛媛県告示第1006号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第 2 項の規定により、東温市北吉井土地改良区の定款の変更を認可した。

平成29年 9 月 5 日

愛媛県中予地方局長 福 井 琴 樹

○愛媛県告示第1009号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、南予地方局建設部において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

平成29年 9 月 5 日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路線名	区 間	旧・新別	敷 地 の 員 幅	延 長	備 考
一 般 国 道	381号	北宇和郡松野町大字吉野2053番2から 同大字2218番3まで	旧	メートル 7.0~19.0	キロメートル 0.114	
			新	7.0~26.8	0.114	

○愛媛県告示第1010号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、南予地方局建設部において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

平成29年 9 月 5 日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路線名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の日
一 般 国 道	381号	北宇和郡松野町大字吉野2053番2から 同大字2218番3まで	平成29年 9 月 5 日

選挙管理委員会告示

○愛媛県選挙管理委員会告示第45号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第2編第5章及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定による直接請求の要件となるべき選挙権を有する者の数は、次のとおりである。

平成29年 9 月 5 日

愛媛県選挙管理委員会

委員長 大塚 岩 男

1 直接請求（県議会議員の解職請求を除く。）の要件となるべき選挙権を有する者の数

- (1) 選挙権を有する者の総数 1,182,429
- (2) 選挙権を有する者の総数の50分の1の数 23,649
- (3) 80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数 247,804

2 県議会議員の解職請求の要件となるべき選挙権を有する者の数

選 挙 区 別	選挙権を有する者の総数	同左の3分の1の数（松山市・上浮穴郡選挙区にあっては、同左の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）
伊 予 郡	44,050	14,684

南 宇 和 郡	19,804	6,602
松山市・上浮穴郡	439,102	139,851
今 治 市・越智郡	143,254	47,752
宇和島市・北宇和郡	79,996	26,666
八幡浜市・西宇和郡	39,405	13,135
新 居 浜 市	101,470	33,824
西 条 市	93,033	31,011
大 洲 市・喜多郡	52,786	17,596
伊 予 市	31,918	10,640
四 国 中 央 市	75,243	25,081
西 予 市	34,208	11,403
東 温 市	28,160	9,387

雑 報

○公 告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定に基づき、公立大学法人愛媛県立医療技術大学の平成28年度に係る財

務諸表について、次のとおり公告する。

平成29年9月5日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学
理事長 橋 本 公 二

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金	額	
資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		643,989,000	
建物	1,661,876,010		
建物減価償却累計額	<u>369,431,317</u>	1,292,444,693	
構築物	10,759,500		
構築物減価償却累計額	<u>4,058,883</u>	6,700,617	
工具器具備品	178,500,447		
工具器具備品減価償却累計額	<u>91,539,447</u>	86,961,000	
図書		290,074,612	
有形固定資産合計		<u>2,320,169,922</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1	
電話加入権		18,000	
無形固定資産合計		<u>18,001</u>	
固定資産合計			2,320,187,923
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		182,524,491	
未収入金		8,058,113	
たな卸資産		841,398	
前払費用		<u>684,335</u>	
流動資産合計			<u>192,108,337</u>
資産合計			<u>2,512,296,260</u>
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
1 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	84,386,075		
資産見返補助金等	10,062,835		
資産見返寄附金	12,048,915		
資産見返物品受贈額	<u>248,865,254</u>	355,363,079	
2 長期リース債務		<u>24,801,983</u>	
固定負債合計			380,165,062
Ⅱ 流動負債			
寄附金債務		1,754,630	
前受受託研究費等		2,821,891	
未払金		88,993,011	
リース債務		9,903,399	
未払費用		11,666,606	
預り科学研究費補助金		3,086,877	
預り金		<u>2,755,426</u>	
流動負債合計			<u>120,981,840</u>
負債合計			501,146,902
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金		<u>2,206,179,000</u>	
資本金合計			2,206,179,000
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		108,511,190	
損益外減価償却累計額()		<u>384,919,820</u>	
資本剰余金合計			276,408,630
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		21,497,470	
当期未処分利益		<u>59,881,518</u>	
(うち当期総利益)		(59,881,518)	
利益剰余金合計			<u>81,378,988</u>
純資産合計			<u>2,011,149,358</u>
負債純資産合計			<u>2,512,296,260</u>

損 益 計 算 書

(平成28年 4月 1日 - 平成29年 3月31日)

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	74,702,260	
研究経費	42,606,600	
教育研究支援経費	22,177,633	
受託研究費	46,423	
役員人件費	39,329,973	
教員人件費	517,400,393	
職員人件費	130,814,828	827,078,110
一般管理費		83,729,526
財務費用		
支払利息	486,491	486,491
経常費用合計		911,294,127
経常収益		
運営費交付金収益		654,240,407
授業料収益		235,195,050
入学金収益		37,703,400
検定料収益		6,710,600
受託研究等収益		46,423
寄附金収益		743,494
補助金等収益		7,944,208
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	9,305,007	
資産見返寄附金戻入	1,844,672	
資産見返補助金等戻入	7,468,021	
資産見返物品受贈額戻入	4,038,263	22,655,963
財務収益		
受取利息	9,257	9,257
雑益		
財産貸付料収益	788,182	
手数料収入	88,800	
物品等売却収入	403,416	
雑益	4,646,445	5,926,843
経常収益合計		971,175,645
経常利益		59,881,518
当期純利益		59,881,518
当期総利益		59,881,518

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4月 1日 - 平成29年 3月31日)

【単位：円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	109,764,200
人件費支出	712,993,534
その他の業務支出	65,896,570
運営費交付金収入	674,299,000
授業料収入	231,042,600
入学金収入	37,280,400
検定料収入	6,710,600
受託研究等収入	2,000,000
寄附金収入	500,000
補助金収入	2,569,208
その他の収入	6,007,184
小計	<u>71,754,688</u>
設立団体納付金の支払額	145,824,290
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>74,069,602</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	145,824,290
定期預金の払戻しによる収入	145,824,290
有形固定資産の取得による支出	16,299,585
小計	<u>16,299,585</u>
利息の受取額	9,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,290,328</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	12,330,399
小計	<u>12,330,399</u>
利息の支払額	499,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,829,470</u>
IV 資金増加額	103,189,400
V 資金期首残高	<u>285,713,891</u>
VI 資金期末残高	<u><u>182,524,491</u></u>

利益の処分に関する書類

【単位：円】

勘 定 科 目	金	額
I 当期末処分利益		59,881,518
当期総利益	59,881,518	
II 利益処分額		
積立金	30,976,628	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金)	<u>28,904,890</u>	<u>59,881,518</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	827,078,110	
一般管理費	83,729,526	
財務費用	<u>486,491</u>	911,294,127
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	235,195,050	
入学金収益	37,703,400	
検定料収益	6,710,600	
受託研究等収益	46,423	
寄附金収益	743,494	
資産見返寄附金戻入	1,844,672	
財務収益	9,257	
雑益	<u>1,678,012</u>	<u>283,930,908</u>
業務費用合計		627,363,219
II 損益外減価償却相当額		70,388,446
III 引当外賞与増加見積額		1,588,969
IV 引当外退職給付増加見積額		39,757,759
V 機会費用		1,292,946
VI 行政サービス実施コスト		<u>657,697,883</u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び派遣職員人件費については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月31日の利回り（0.067%）を参考に計算しております。

6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 41,546,201円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 443,928,798円

（愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。）

III キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳

現金及び預金 182,524,491円

うち定期預金（控除） 0円

資金期末残高 182,524,491円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外賞与増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る840,666円が含まれています。
2. 引当外退職給付増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る6,905,203円が含まれています。

3. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体（愛媛県）に係るものです。

V 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金だけの運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

【単位：円】

	貸借対照表計上額()	時 価()	差 額
現金及び預金	182,524,491	182,524,491	0
未払金	(88,993,011)	(88,993,011)	(0)
リース債務	(34,705,382)	(34,711,068)	5,686

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事項

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

【単位：円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差 引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,628,370,000	0	0	1,628,370,000	364,360,911	61,925,808	1,264,009,089	
	工具器具備品	42,313,190	0	0	42,313,190	20,558,909	8,462,638	21,754,281	
	計	1,670,683,190	0	0	1,670,683,190	384,919,820	70,388,446	1,285,763,370	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	26,473,050	7,032,960	0	33,506,010	5,070,406	2,059,849	28,435,604	注
	構築物	7,087,500	3,672,000	0	10,759,500	4,058,883	790,758	6,700,617	注
	工具器具備品	154,220,369	3,189,888	21,223,000	136,187,257	70,980,538	27,354,817	65,206,719	注
	図書	287,250,283	7,153,415	4,329,086	290,074,612			290,074,612	
	計	475,031,202	21,048,263	25,552,086	470,527,379	80,109,827	30,205,424	390,417,552	
非償却資産	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	計	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
有形固定資産 の合計	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	建物	1,654,843,050	7,032,960	0	1,661,876,010	369,431,317	63,985,657	1,292,444,693	
	構築物	7,087,500	3,672,000	0	10,759,500	4,058,883	790,758	6,700,617	
	工具器具備品	196,533,559	3,189,888	21,223,000	178,500,447	91,539,447	35,817,455	86,961,000	
	図書	287,250,283	7,153,415	4,329,086	290,074,612			290,074,612	
	計	2,789,703,392	21,048,263	25,552,086	2,785,199,569	465,029,647	100,593,870	2,320,169,922	
無形固定資産	ソフトウェア	11,957,551	0	8,045,600	3,911,951	3,911,950	122,746	1	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000			18,000	
	計	11,975,551	0	8,045,600	3,929,951	3,911,950	122,746	18,001	

注) 当期有形固定資産増加高の内訳

建物

北棟空調用電源増設

1,409,400円ほか

構築物

中庭防滑床タイル

3,672,000円

工具器具備品

ダブルビーム分光光度計

1,425,600円ほか

当期有形固定資産減少額の内訳

工具器具備品(リース期間満了による)

情報科学演習室コンピュータシステム

21,223,000円

(2) たな卸資産の明細

【単位：円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	281,480	5,998,860	0	5,874,908	0	405,432	
貯蔵品(郵券類等)	206,371	1,560,490	0	1,330,895	0	435,966	
計	487,851	7,559,350	0	7,205,803	0	841,398	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金および資本剰余金の明細

【単位：円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資 本 金	地方公共団体出資金	2 206 ,179 ,000	0	0	2 206 ,179 ,000	
	計	2 206 ,179 ,000	0	0	2 206 ,179 ,000	
資本剰余金	目的積立金	108 493 ,190	0	0	108 493 ,190	
	その他	18 ,000	0	0	18 ,000	
	計	108 511 ,190	0	0	108 511 ,190	
	損益外減価償却累計額	314 531 ,374	70 388 446	0	384 919 820	注
	差引計	206 020 ,184	70 388 446	0	276 408 630	

注) 現物出資および目的積立金を財源とする特定償却資産の減価償却による計上です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

【単位：円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	10 530 842	0	10 530 842	0	注 1
法第40条第 1 項に基づく積立金	137 388 ,126	29 933 634	167 321 ,760	0	注 1
前中期目標期間繰越積立金	-	21 497 470	0	21 497 470	注 2
合計	147 918 968	51 431 ,104	177 852 602	21 497 470	

注 1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は137 388 ,126円であり、これに前中期目標期間の最終年度末処分利益19 402 ,792円及び教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金10 530 842円を加えると、積立金は167 321 ,760円となります。

注 2) この積立金167 321 ,760円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は21 497 470円であり、差し引き145 824 290円については設置団体へ納付しております。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

【単位：円】

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	-	-
そ の 他	10 530 842	法第40条第 1 項に基づく積立金への振替
合計	10 530 842	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金		
平成28年度	-	674,299,000	654,240,407	20,058,593	0	0	674,299,000	0
計	0	674,299,000	654,240,407	20,058,593	0	0	674,299,000	0

(11) - 2 運営費交付金収益

【単位：円】

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	523,942,407	523,942,407
費用進行基準	130,298,000	130,298,000
計	654,240,407	654,240,407

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

【単位：円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見 返 り 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 助 金 等	収 益		
平成28年度 愛媛県介護 人材研修等 支援事業費 補助金	愛媛県	直接経費	-	8,011,000	-	66,792	-	-	7,944,208	0	8,011,000
合 計		直接経費	-	8,011,000	-	66,792	-	-	7,944,208	0	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	8,011,000	-	66,792	-	-	7,944,208	0	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

【単位：円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	常勤	33,480,863	3	0	0
	非常勤	390,000	4	0	0
	計	33,870,863	7	0	0
教職員	常勤	481,119,158	70	48,004,889	3
	非常勤	21,130,644	30	0	0
	計	502,249,802	100	48,004,889	3
合 計	常勤	514,600,021	73	48,004,889	3
	非常勤	21,520,644	34	0	0
	計	536,120,665	107	48,004,889	3

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について（理事長決定）、日々雇用職員の賃金日額について（事務局長決定）に基づき支給しております。

注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費		
消耗品費	13,169,456	
備品費	2,518,728	
印刷製本費	3,981,198	
水道光熱費	12,255,872	
旅費交通費	5,584,739	
通信運搬費	1,714,176	
賃借料	1,131,015	
保守費	7,319,442	
修繕費	488,808	
損害保険料	17,339	
報酬・委託・手数料	9,127,054	
奨学費	4,575,450	
減価償却費	12,564,291	
雑費	254,692	74,702,260
研究経費		
消耗品費	12,461,914	
備品費	4,937,869	
印刷製本費	158,760	
水道光熱費	2,391,622	
旅費交通費	8,828,035	
通信運搬費	504,676	
保守費	1,428,323	
修繕費	235,840	
諸会費	1,170,675	
会議費	1,438	
報酬・委託・手数料	2,799,455	
減価償却費	7,296,716	
雑費	391,277	42,606,600
教育研究支援経費		
消耗品費	4,558,340	
備品費	459,000	
水道光熱費	1,383,997	
旅費交通費	913,066	
通信運搬費	6,103,161	
賃借料	79,820	
保守費	826,549	
損害保険料	2,043	
諸会費	96,480	
会議費	13,680	
報酬・委託・手数料	413,106	
減価償却費	2,970,998	

雑費		28,307		
図書費		4,329,086		22,177,633
受託研究費				46,423
役員人件費				
報酬		24,402,481		
賞与		9,468,382		
法定福利費		5,459,110		39,329,973
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	281,933,824			
賞与	95,164,138			
退職給付費用	48,004,889			
法定福利費	81,249,800	506,352,651		
非常勤教員給与				
給料	11,047,742	11,047,742		517,400,393
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	82,144,525			
賞与	21,876,671			
法定福利費	16,674,300	120,695,496		
非常勤職員給与				
給料	10,082,902			
法定福利費	36,430	10,119,332		130,814,828
一般管理費				
消耗品費		9,560,523		
備品費		951,480		
印刷製本費		925,533		
水道光熱費		9,244,579		
旅費交通費		2,089,329		
通信運搬費		1,350,445		
賃借料		638,665		
福利厚生費		786,950		
保守費		8,310,853		
修繕費		19,269,627		
損害保険料		1,443,900		
広告宣伝費		568,080		
諸会費		1,398,265		
会議費		7,200		
報酬・委託・手数料		19,643,759		
減価償却費		7,496,165		
雑費		44,173		83,729,526

(16) 寄附金の明細

【単位：円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
奨学寄附金	500,000	1	
現物寄附(図書)	979,793	21	
合 計	1,479,793	22	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

【単位：円】

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
共同研究	868,314	2,000,000	46,423	2,821,891

合 計	868,314	2,000,000	46,423	2,821,891
-----	---------	-----------	--------	-----------

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金の明細

【単位：円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究（A）	(200,000) 60,000	1	
日本学術振興会 基盤研究（B）	(200,000) 60,000	1	
日本学術振興会 基盤研究（C）	(10,645,690) 3,193,707	14	
日本学術振興会 挑戦的萌芽研究	(1,817,080) 545,124	4	
日本学術振興会 若手研究（B）	(500,000) 150,000	1	
日本学術振興会 研究活動スタート支援	(800,000) 240,000	1	
合 計	(14,162,770) 4,248,831	22	

(注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
現金	8,000	
普通預金	182,516,491	
計	182,524,491	

資産見返物品受贈額の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	3	
図書	248,865,250	
ソフトウェア	1	
計	248,865,254	

未払金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	8,193,648	
その他未払金（人件費）	50,299,065	
その他未払金（物件費）	30,500,298	
計	88,993,011	